BŌSAI EVOLVE2026 イベントレポート

2026年9月12日（土）、一般社団法人防災事業経済協議会（BOCO）は、防災分野の事業者を対象とした事業成長支援型コンテスト「BŌSAI EVOLVE 2026」の最終審査会・表彰式を、Incubation CANVAS TOKYO（東京・京橋）にて開催しました。



第一回となる本大会には、全国から51事業者のご応募をいただきました。3月1日のキックオフイベントに始まり、書類による一次審査、7月25日の二次審査（プレゼン審査）を経て選ばれたファイナリスト6社が、この日、最後のピッチに臨みました。会場には審査員、BOCO会員、協賛企業、一般参加の皆様が集まり、防災を「コスト」から「バリュー」へと転換する事業の可能性について、熱のこもった議論が交わされました。

開催概要

- 日時：2026年9月12日（土）14:00〜17:00（終了後、懇親会）
- 会場：Incubation CANVAS TOKYO（京橋エドグラン29階）
- 主催：一般社団法人 防災事業経済協議会（BOCO）
- 協賛：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、ヤシマ工業株式会社、日塗株式会社、株式会社小野工建、翔設計、菱機工業株式会社、フィールド・クラブ株式会社、ニッセイ保険

エージェンシー株式会社、株式会社フジケン、ダイワテック株式会社、第一勧業信用組合、株式会社文隆コーポレート、株式会社三協リニューアル（計13社）

- 司会：林 莉世 氏（フリーアナウンサー）
- 審査員（敬称略）
    - 目黒 公郎（東京大学大学院 教授／BOCO 代表理事）
    - 守屋 実（新規事業家®）
    - 浪江 徹（BOCO 理事／第一勧業信用組合 理事長）
    - 田中 浩史（講談社 第一事業本部 企画部 部長）
    - 山本 敏行（日本エンジェル投資家協会 代表理事）
    - あんどうりす（アウトドア・乳幼児防災ガイド）

開会挨拶：防災を「コスト」から「バリュー」へ

開会にあたり、BOCO代表理事の目黒公郎（東京大学大学院教授）氏が挨拶に立ちました。

目黒氏は、明治以降の日本の防災が「公助」を中心に担われてきた一方で、少子高齢化・人口減少と財政の制約により、これまでと同じ割合で公助を維持することはもはや難しいと指摘。その分を補う個人や法人に対して、良心や道徳心に訴えるだけでは限界があり、防災対策を「コスト」ではなく「バリュー」、つまり価値や収益に変えていく必要があると述べました。

また、災害はめったに起きない現象であるからこそ、平時の生活の質や企業の業績を高めるものが、そのまま災害時にも役立つ「フェーズフリー」の考え方が重要であると強調。社会貢献度が高く、事業としても成り立つ市場を国内外につくることで若い才能が集まり、それがこの国の防災の未来につながると語りました。

さらに、大会直前にフェーズフリーを推進する議員連盟が発足したことに触れ、防災庁をはじめ、国土交通省・経済産業省・環境省など各省庁が関連予算を拡充している今こそ、事業者が積極的に活用してほしいと呼びかけました。

主催者挨拶：コンテストのゴールは「社会実装」

続いて、BOCO防災スタートアップ部会の山崎樹里氏が、主催者を代表して挨拶しました。

山崎氏は、51事業者の応募から二次審査で11社、最終審査で6社へと絞り込まれた選考の経緯を紹介。ピッチコンテストの順位と事業の成否には相関がないという米国の研究に触れながら、本大会のゴールは順位をつけることではなく、事業を社会に実装していくことにあると述べました。自身も、周囲の反対を押して経営難の企業を引き継ぎ、防災分野で事業を成長させてきた経験から、事業の可能性は見方によって大きく変わると語り、受賞の有無にかかわらず、今後も対話を続けながら防災の明るい未来をともにつくっていきたいと期待を寄せました。

審査結果

厳正な審査の結果、以下の3社が受賞しました。

- 最優秀賞　奈良建設株式会社（加賀美 琴音氏）「防災時排水切替システム」

    - 賞金100万円、副賞として守屋実氏らによる個別メンタリング、専門家による技術・事業アドバイス、BOCOコミュニティ無料参加券（1年分）
- 優秀賞　株式会社シェルターワン「シェルターワン事業」
    - 賞金30万円、副賞としてBOCOコミュニティ無料参加券（1年分）
- 優秀賞　株式会社はんぽさき「共有地図 LivMap」
    - 賞金30万円、副賞としてBOCOコミュニティ無料参加券（1年分）

賞状は、最優秀賞を目黒代表理事から、優秀賞を守屋氏・浪江理事から、3社同時に授与しました。

ファイナリスト6社のピッチ（発表順）

各社の持ち時間は15分（ピッチ5分・質疑応答8分・審査員コメント2分）。いずれも平時と有事をつなぐ独自の視点をもつ事業で、審査員からは鋭い質問と、事業を前に進めるための具体的な助言が数多く寄せられました。

1. 株式会社シェルターワン【優秀賞】



清水建設の社内起業制度から生まれた、創業1年半のスタートアップです。国内外の建設現場で18年にわたり現場監督を務めてきた代表の児島功氏は、100年以上変わらない避難所の劣悪な生活環境を抜本的に改善し、災害関連死と被災自治体職員の負担をゼロにすることを目標に掲げます。

同社はシェルターを販売する会社ではなく、避難所の条件に合わせて設備・資機材をトータルにコーディネートし、平時の避難所設営訓練を自治体から受託することで収益化しています。2026年5月には熊本市と連携し、インフラがすべて止まった状況を想定して発電機・浄水装置・給水車・バキュームカーをそろえた自律型の設営訓練を実施。その後に発生した熊本での地震では、訓練で築いたネットワークを通じて、熊本市の拠点避難所6か所にシャワーユニットを設置する実支援を行いました。横浜市が導入した資機材の維持管理と年3回の設営訓練のマネジメントも受託しており、先行者としての実績を武器に、全国1,741自治体への展開を目指します。

審査員の山本氏は、二次審査のわずか3日後に熊本で地震が起き、訓練が現実のものとなったことに触れ、日本中で求められている取り組みだと評価。トイレ・キッチン・ベッドといった個別の製品ではなく、避難所そのものをマネジメントするという発想のユニークさと、建設現場で培った実行力に期待を寄せました。

2. 奈良建設株式会社（加賀美琴音氏）【最優秀賞】



奈良建設株式会社と共同開発を進める加賀美琴音氏が登壇し、災害時にも「自分のトイレ」を使い続けられる排水切替システムを発表しました。

東京都では99.7%の世帯が下水道に依存しており、下水道が止まると普段の水洗トイレは使えなくなります。東日本大震災では仮設トイレの到着までに最長65日を要した例もありました。本システムは、既存の排水管に切替装置を設置し、平時は通常どおり下水へ、災害時には汚水を折りたたみ式の袋（ブラダー）に一時保管します。満杯になれば交換やバキュームカーによる回収が可能で、下水道の復旧後は本管へ戻すこともできます。提供価格は約300万円、工期は約1週間で、従来の災害用トイレ設備と比べて大幅に低コスト。設置は1人で30分〜1時間程度で行えます。

2024年度から事業継続計画（BCP）の策定が義務化された介護施設を主なターゲットに、中小規模マンション、学校・公共施設への展開も見込んでおり、特許も出願中です。東京大学大学院で災害研究に取り組んできた加賀美氏と、道路・上下水道の施工実績をもつ奈良建設の出会いから生まれた事業で、9月末には実証実験を予定しています。

浪江理事は、フェーズフリーで導入でき、自宅が避難所になり得るという「目から鱗」の発想を高く評価。高齢化が進むなか、災害時に高齢者を守るという観点からも優れた切り口だと述べました。守屋氏は、施設の種類ごとに営業のストーリーをつくり込むことで、その後の普及が大きく加速すると助言しました。

3. NPO法人まもるをまもる



代表理事の西垣孝行氏は、災害時の「入浴」という見過ごされがちな課題に光を当てました。被災地で命を救うために働き続けた病院長が、2か月後にようやく入浴できた瞬間に涙が止まらなかったというエピソードを紹介し、南海トラフ地震では約2,000万人が入浴できなくなるとの試算を示しました。

根本的な原因は、入浴がインフラに依存していることにあります。同法人が提案するのは、体を温めたあとバケツ1杯の水で済む「サウナ」の活用です。8万円程度から導入でき、持ち運びも可能なサウナを家庭やキャンプ場、避難所などに平時から普及させることで、災害時の入浴手段を社会に分散して確保する構想です。企業のサウナ部や消防団との連携も広がりつつあり、トイレにおける温水洗浄便座のような存在を目指しています。

守屋氏は、最初の顧客像を具体化することの重要性を指摘し、ペットを飼っていて避難所に行きにくい世帯とサウナ愛好者が重なる層から始めるという方向性に共感を示しました。山本氏は、入浴習慣そのものを変えるには長い時間軸と発信の工夫が必要だと助言。あんどう氏は、サウナへの深い愛情が人を巻き込み、取り組みを広げていく力になると講評しました。同法人は当日、熊本へ防災サウナ2台を送る調整を進めていることも明かしました。

4. 株式会社コネプラ



旭化成グループ初のベンチャーとして4年前に誕生した同社の代表・中村氏は、日常の行動と仕組みの中に防災を組み込む「GOKINJO（ご近所）」を紹介しました。マンションの住民同士が「ちょうどよく」つながるためのコミュニティアプリと、防災訓練やシニアへの導入支援といったリアルの伴走支援を一体で提供するサービスです。

部屋番号で認証し、投稿はニックネームで行えるため、近所付き合いが苦手な人でも利用しやすく、施設予約や議事録配信など日常の便利な機能も備えます。登録率・月間アクティブ率はともに約8割と高く、大手デベロッパー31社・110物件で採用されています。停電時の情報共有や、2026年8月の千葉での大雨の際の道路冠水情報・土のう積みの呼びかけなど、有事の拠り所としての価値も実証されつつあります。通信が途絶えた場合に備え、マグネットシートを併用した安否確認訓練も実施しています。

田中氏は、顔は見えなくてもほどよくつながれる「ほどほど感」が都市部のマンションに合っていると評価。目黒代表理事は、民泊やなりすましといった平時の課題解決に役立つこと自体がフェーズフリーの本質であり、その価値をもっと前面に出すべきだと助言しました。

5. 株式会社Digital Entertainment Asset



元テレビ東京プロデューサーで代表取締役社長の山田耕三氏は、「防災のコストからバリューへ、フェーズフリーをゲームで実現する」として、防災設備の撮影を競うゲーム企画「防災チャンピオンシップ」を紹介しました。

東京電力との共同事業として展開する「ピクトレ」は、市民がゲーム感覚で電柱などのインフラ設備を撮影し、その写真が点検に活用される仕組みで、累計400万枚以上の写真が集まっています。2026年8月からは、消火器や津波避難タワーなど18項目の防災設備を撮影すると、居住する自治体にポイントが加算され、人口比で「日本一防災が進んでいる街」を競う取り組みを開始。1か月で15万件以上の防災設備が撮影されました。誰も持っていなかった防災設備のデータ基盤を市民の力で構築すると同時に、ゲームそのものが継続的な避難訓練となり、将来的には被災後の調査にも生かすことを目指しています。

守屋氏は、難しいテーマをエンタメの力で掛け合わせる発想はよく語られるものの、実際にここまでの規模で実現している例は少ないと評価。目黒代表理事は、参加者の属性をあらかじめ把握しておくことが、災害時のフェイク情報の排除にもつながると指摘しました。

6. 株式会社はんぽさき【優秀賞】



代表取締役の小林氏は、フィールド業務のDXと災害時のレジリエンス向上を両立する共有地図アプリ「LivMap」を発表しました。

激甚災害やインフラの老朽化が進む一方で、現場の担い手は減り続けています。現場では今も電話や無線、ホワイトボードでのやり取りが中心で、報告書作成にも多くの手間がかかっています。
LivMapは、地図上でメンバーの位置や写真、メモ、作業ログをリアルタイムに共有できるアプリで、札幌市の除雪や道路・上下水道の維持管理など、さまざまな現場で使われています。愛知県豊川市では、平時に使っていた仕組みが能登半島地震の応援派遣でもそのまま役立ちました。2024年6月のリリース以降、利用は大きく伸びており、月次解約率は1%未満です。

目黒代表理事は、汎用化を進めるほどエンドユーザーが情報の使い方に迷いがちになるなか、利用者と目的が明確な形で汎用システムを築いている点を高く評価。さらに、災害対策本部と共有すべき情報を整理していけば、災害対応全体を見渡す人々にとってより有用なシステムになると期待を寄せました。

受賞者コメント



優秀賞を受賞したシェルターワンの児⼱島氏は、これまでの訓練にあいおいニッセイ同和損害保険のイベント保険を活用してきたことに触れ、今後も数十回、数百回と訓練を重ね、避難所環境の改善に尽力していきたいと語りました。

同じく優秀賞のはんぽさきの小林氏は、LivMapが防災にも役立つと最初に気づいてくれたのは、能登半島地震の対応にあたった現場の方々だったと振り返り、この賞をきっかけにさらに活用の場を広げていきたいと述べました。

最優秀賞の奈良建設・加賀美氏は、長年取り組んできた災害研究の知見をどう社会に生かせるかという思いからこの開発が始まり、奈良建設との出会いによって実証実験の段階まで来ることができたと喜びを語りました。

審査員総評：運には「運動量」の運が入っている



審査員を代表して、守屋実氏が総評を述べました。

守屋氏は、ファイナリスト6社は51の応募の代表であり、その奥には防災というインダストリーに日々向き合う多くの担い手がいると強調。選ばれたのはある意味で運かもしれないが、その運には、これまで懸命に動き続けてきた「運動量」の運が含まれていると語りました。表彰して終わりではなく、受賞の有無にかかわらず伴走し、互いに連携しながら業界全体を盛り上げていく「リスタートの日」にしたいと締めくくりました。

協賛社挨拶：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

協賛企業を代表して、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の安本氏が挨拶しました。

安本氏は、防災に強い社会をつくることは損害保険会社の社会的使命であると述べ、同社がデータやパートナーとの掛け合わせによって社会課題の解決を目指す取り組みを紹介しました。車両データを活用した安全運転支援による事故削減や、地震発生後に震度データに基づいて保険金を迅速に届けるパラメトリック保険などの事例に触れたうえで、こうした取り組みは一社だけでは実現できないと強調。今日のピッチを聞いた事業者の皆様とともに共創し、来年の同じ場で成果を発表したいと、今後の連携への強い意欲を示しました。

閉会挨拶：第一回の参加者が活躍することが、大会の価値になる

閉会にあたり、目黒代表理事が再び登壇しました。

目黒は、今回が第一回の開催であることに触れ、「第一回の受賞企業はいま、これほど活躍している」と言われることこそが大会の価値を高めると述べました。成果に至るまでの時間は事業によって異なるものの、選ばれたプロジェクトが社会に貢献し、経済的にも成り立つ事業へと育っていくことへ

の期待を語り、来年以降は「先輩」として応募や参加、後輩への助言などを通じて大会に関わってほしいと呼びかけました。そして、防災事業には今まさに追い風が吹いている、この風にぜひ乗ってほしいと、参加者全員にエールを送りました。

閉会後は集合写真の撮影を行い、懇親会では審査員・登壇企業・協賛企業・参加者の間で活発な交流が行われました。

最終審査会を終えて

BŌSAI EVOLVE 2026は、防災分野の優れた事業を「発掘」するだけでなく、事業化までを後押しする事業成長支援型のコンテストです。大会後には、協賛企業と受賞企業の間で資本参画や業務提携が実現したほか、最優秀賞の奈良建設には審査員による個別メンタリングが行われるなど、表彰の先へとつながる動きが生まれています。

BOCOは今後も、受賞企業・ファイナリストの皆様の挑戦に伴走するとともに、防災を「コスト」から「バリュー」へと転換する事業の創出と社会実装を後押ししてまいります。

ご登壇いただいたファイナリストの皆様、審査員の皆様、ご協賛企業の皆様、そしてご来場いただいたすべての皆様に、心より御礼申し上げます。

